

附属学校と大学の連携

教育学部附属中・高等学校長 速水敏彦

本来、附属学校は大学学部の附属機関であるので両者が連携して教育・研究を行っていくのは当然であるといえるが、これまで私が見聞したところでは、全国的にみればその連携は必ずしもうまくいっていない。附属学校が大学学部と心理的にやや対立した関係にあるところもなくはないようである。しかし、幸いにも我が名古屋大学教育学部附属中・高等学校は教育学部、さらには名古屋大学全体とも良好な関係が維持できていると公言できる。また、現在進行中の研究開発のテーマは『高大の連携』を生かした『青年期のキャリア形成』であり、研究の一つのキーワードでもあることから附属学校と大学の連携を強めるべく目下努力している。

附属学校と大学の緊密な連携が可能なのは、本学が大学のキャンパスに隣接しているという恵まれた物理的条件によるところも少なくない。連携が行われるためには、通常、大学から附属へ、附属から大学へといった両方向への人の移動が前提となるが、それが、あまり時間を要することなく実行できるのは一つの利点である。しかし、単にそのような物理的条件だけでなく、本校はこれまでに大学のリソースを積極的に活用しようとする積極的努力を重ねてきた。そこで以下に附属学校と大学の連携の具体例、および今後の検討課題について述べてみたい。

まず、比較的以前から実行されているものとしては「スクールボランティア」の制度がある。これは毎年、4月に名古屋大学のすべての教官にボランティアの意志を尋ね、意志のある人をボランティア教官として登録し、授業などに協力していただくシステムである。このような人たちに対して実際に総合人間科などの授業に参加していただくこともあるし、生徒が何らかの研究テーマをもって研究室を尋ね、お話をうかがうこともある。フィールドワークの機会を設定した総合人間科の授業で近くに多くのリソースが存在するのは実に恵まれている。しかし、スクールボランティアには毎年、数十名以上の方に登録していただいているにも拘わらず、すべての方に授業に関わっていただいているわけではなく、まだ、学校側がその豊富な人材を十分に生かしきれていないというのが事実である。

特に教育学部に限定すれば形式的には運営指導委員が5大講座から1名ずつ計5名選ばれており、附属学校の研究開発の指導等に当たっている。その他にも中等教育研究協議会等の折りには公開授業・分科会別に共同研究者、助言者として参加している。また、教育学部から日常的な研究活動のアドバイスも頻繁に受けている。たとえば、本校は昨年、総合情報教育棟が完成し、本格的に情報教育への取り組みを始めたが、その総合情報教育棟の整備にあたっては専門家である大谷尚教授の高度な技術的援助を受けた。

12年度から学部と附属が最も緊密な連携をとっている授業として「ソーシャルライフ」があげられる。これは教育学部の吉田俊和教授を中心とする社会心理学研究グループが中心となってソーシャ

ルスキルを向上させるための授業内容を計画し、中1の生徒に実施したものであるが、指導案を作成する段階では、毎回、担当学年団とその研究グループが一緒になって詳細な検討を行った。附属と大学がお互いに複数の人間で相互に意見を出し合い、一つの授業を構成するというかたちの連携は画期的なものといえる。12年度は研究グループ主導で中1のソーシャルライフの授業がなされたが、13年度は中2、高1にも拡大し、中1および高1は担当学年団主導でそれが展開される予定である。さらに13年度に関しては大学院教育発達科学研究科の協力講座のスポーツ心理学が専門の山本裕二助教授にも新教科「心と身体の科学」の授業の一部を担当していただく予定をしている。この種の連携は急速に進展しているが、1人の大学教官だけで半年間なり1年間をとおして講義するという授業はまだ実践されていない。このような授業を計画する場合にはかなり前からの大学との時間的調整が必要になる。

教官だけでなく大学院生、学部生との連携もある。一つは四つ葉相談室の活動であり、これは臨床心理学を専攻する大学院生が月曜日から金曜日まで放課後毎日、生徒の心理的相談に応じてくれるものである。大学院生としても一つの訓練の場になっているし、生徒の方も相談員の年齢が自分に近いこともあり気軽に利用しており、この活動は概ね好評である。もう一つは13年度から実施が計画されている個別学習アシスト教室の試みである。これは主に学業的な悩みをもつ子どもに対して放課後、ボランティアの大学院生や学部生が個別指導にあたろうというもので、基礎学力をつけさせることを目的としているが、研究者側としてはどのような個別指導が有効なのか、生徒のやる気を高めるにはどのようにしたらよいかといった研究目的も持って臨んでいる。まだ、実現していないが、附属側が希望していることとしては大学院生のティーチングアシスタント制の確立がある。教科の担当教師と共に指導にあたってもらうことで個々の生徒の基礎基本を定着させ、発展的学習が可能になるだろう。特に情報教育などではそれが専門の大学院生にとって実習の場にもなるし、効果が期待される。

その他の連携として、大学主催の公開講座に生徒が参加したり、十数人程度のグループで大学の講義を受けに行くこともある。後者は学校祭の分科会のかたちで行われている。しかし、大学で学修したものを単位認定するまでには至っていない。これは今後の重要な検討課題といえるだろう。全国的に見れば既にこのような単位認定をしている学校もあり、そのような前例について詳しく調査するとともに、相手側である大学学部とも話し合いを進めていきたいと思っている。

前述の問題とも関係するが、出口問題としての高大の連携もある。大学は受験教育にとらわれない本校のような中高一貫教育を実施している学校にとっても出口の一つであるが、大学自身がそのような中等教育をどのように評価するかという問題がある。本校の生徒は六年間を通しての総合人間科への取り組みもあってか、推薦入試などではかなりの成果をあげている。出口問題としての高大の連携については、現在、学部を検討を依頼している。

最後に、授業等の大学側からのサポートは、ほぼボランティアに近いかたちでなされてきたが、より継続的、かつ大規模にそれを実行しようとするれば財政的な裏付けが必要になり、それをどのようにして捻出するのかも今後の大きな検討課題である点を付け加えておきたい。